

新型コロナウイルス感染症対策分科会（第7回）
議事概要

1 日時

令和2年8月24日（月）15時30分～17時46分

2 場所

合同庁舎4号館12階共用特別1208会議室

3 出席者

分科会長	尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
分科会長代理	脇田 隆宇	国立感染症研究所所長
構成員	石川 晴巳	ヘルスケアコミュニケーションプランナー
	石田 昭浩	日本労働組合総連合会副事務局長
	今村 顕史	東京都立駒込病院感染症センター長、感染症科部長
	太田 圭洋	日本医療法人協会副会長
	大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
	岡部 信彦	川崎市健康安全研究所長
	押谷 仁	東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授
	釜萯 敏	公益社団法人日本医師会常任理事
	河本 宏子	ANA総合研究所会長
	小林慶一郎	公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹
	清古 愛弓	全国保健所長会副会長
	舘田 一博	東邦大学微生物・感染症学講座教授
	中山ひとみ	霞ヶ関総合法律事務所弁護士
	平井 伸治	鳥取県知事
	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役 調査研究本部長
	武藤 香織	東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授

分科会長が出席を求める関係者

北野 宏明	ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長
神成 淳司	慶應義塾大学環境情報学部教授

4 議事概要

<西村国務大臣挨拶>

先週に引き続きまして、お忙しい中、第7回の分科会に御出席を賜りましてあ

りがとうございます。本日は、主に6点について御議論いただければと思っております。

1点目は、先週に引き続き、現在の感染状況に関する分析・評価をお願いできればと思います。先週の分科会でも、現在の感染状況について分析・評価をいただいたところでもあります。具体的には、エピカーブあるいは実効再生産数で見ると今回の感染拡大は全国的に見ればピークに達したのではないかと考えておりますが、一部の地域では新規感染者数は緩やかに減少を始めていると考えられること。しかしながら、減少傾向かどうかはまだはっきりしない地域もあるということ。また、中高年層の感染者増加に伴い、大阪、沖縄、愛知、福岡県などで重症者が増加傾向にあること。また、6月以降の流行では、全体としては院内感染や高齢者施設内での流行は少ない傾向にあるものの、一部の地域では高齢者施設や院内感染が見られるようになってきていること。さらには、お盆期間中の人の移動などもあり、感染拡大が再発するリスクは常にあり、基本的な感染予防対策の実施やクラスターが起きた場合の早期対応など、これからも必要な対策を継続すべきであること。こういった分析・評価をいただいたところでもあります。本日は、この週末の感染者数の動向なども踏まえて改めて分析・評価をお願いできればと思います。

2点目は、国際的な人の往来の再開に関する政府の検討状況を御報告し、御議論いただければというように思います。

3点目は、感染拡大の防止に役立つシミュレーションを人工知能、AIやスーパーコンピューター「富岳」などを用いて研究開発する事業につきまして、最新の検討状況につきまして3点、御説明をさせていただくことにしております。まず1点目ですが、各業界において作成、運用いただいている感染対策の基本的な指針であります、いわゆる業種別のガイドライン、これをスパコン「富岳」によるシミュレーションなどの最新の知見に基づき進化させることの研究を行っております。2点目に、緊急事態宣言下における対人接触の8割削減の根拠になった、いわゆるSIRモデルなどの各種モデルについて、様々な視点から分析・評価を行うこととしております。3点目に、マスクの着用など基本的な感染防止策を徹底した場合に、例えば移動制限をいつ、どの程度取るとどの程度の効果があるかなどに関してデータに基づき分析、検討を行っております。こうした点についての進捗状況を本日御説明させていただきますけれども、感染拡大の防止と経済社会活動との両立を図るためには、新たな日常を構築していくことが何より大事であります。海外の最新の知見も踏まえながら、以上のような研究の成果を通じて今後の対策に生かしていければと考えているところでございます。構成員の皆様からも忌憚のない様々な御意見をいただければというように思います。

そして、今日御議論いただく4点目ではありますが、8月末までとしております

イベントの開催制限のあり方について、足元の感染状況も踏まえまして9月以降の対応をどうするべきかについて御議論をお願いできればと考えております。

5点目として、7月の分科会で御提言いただきました差別・偏見とプライバシーに関するワーキンググループの立ち上げにつきまして、構成員メンバーが確定をいたしましたので、来週にも第1回会合を開催するため調整中であることを御報告させていただければと思います。

最後、6点目であります。厚生労働省においてアドバイザリーボードを中心に検討が進められてきました、いわゆるHER-SYSの運用改善について最新の検討状況を御報告いただくことにしております。

以上、本日の議題、盛りだくさんでありますけれども、いずれも今後の対策に取りまして大変大事な議題でありますので、本日も構成員の皆様方から忌憚のない御意見をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

<加藤厚生労働大臣挨拶>

お忙しい中、皆さん、お集まりをいただきましてありがとうございます。

本日午前、厚生労働省においてアドバイザリーボードを開催いたしました。この中にもそのメンバーの方が多くいらっしゃいますが、現時点における感染状況の評価・分析を行っていただきました。内容については、お手元、資料1にございますけれども、かいつまんで申し上げますれば、今回の感染拡大については7月末以降、緩やかな下降が見られるものの、引き続き再拡大に向けた警戒が必要であること。8月に入り感染者数に占める中高年層の割合が上昇傾向にある。重症者の状況についても増加傾向にある。一方、首都圏などでは大規模な院内・施設内感染の発生は減少していることがうかがわれるなどといった評価・分析をいただきました。

引き続き陽性者の確認とともに、感染者状況を正確に把握していくためにも検査体制の増強を図っていきたいと考えており、そのため、検査能力の増強、検査のアクセス向上、地域の感染状況を踏まえた幅広い検査、院内・施設内感染対策の強化、新技術の積極的な導入という5つの戦略の柱を立て、取り組んでおります。

例えば地域の感染状況を踏まえた幅広い検査に関しては、クラスターの発生など地域における感染状況を踏まえ、感染拡大を防止する必要がある場合には地域の関係者を幅広く検査をするという基本的な考え方をお示ししております。その上で、重症者が発生しやすい医療施設・高齢者施設においては、そこに勤務する方や既に入院・入所している方、また、新規の入院・入所者については、感染者数が多数発生しているなどの地域においては、当該施設で感染者がいなくても必要に応じ行政検査を実施すべきとの考え方も明確にしております。こうした積極

的な検査を通じて院内・施設内感染対策の強化を図っていきたいと考えております。

また、接触確認アプリCOCOAについてであります。アプリの利用者のうち、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性がある者と通知を受けた者については、全員、行政検査の対象とするとの考え方を明確化いたしました。そして、アプリで接触通知を受けた方を速やかに検査につなげるため、緊急包括支援交付金を活用した接触確認アプリ専用の電話相談窓口の設置など、自治体において体制整備を図っていただいているところであります。

COCOAの累計ダウンロード数は現在、約1400万件、1か月だけでも600万件の増となっております。今回の陽性者と接触した可能性のある者への検査を実施するという、こうしたこともしっかりとPRしつつ、多くの皆さん方にダウンロードをし、御利用いただけるよう、協力をお願いしたいと考えております。

本日は、最近の感染状況等を踏まえ、先ほど西村大臣からお話がありました議題、議事について積極的な、また忌憚のない御意見をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

<議事(1) 最近の感染状況について>

○脇田構成員 <資料1を説明>

<議事(2) 国際的な人の往来の再開について>

○国家安全保障局(藤井) <資料2を説明>

○石田構成員 外国人技能実習生が大分厳しい状況にあるという話も入ってくるので、今、日本で働いていらっしゃる技能実習生の方の実態もきちんとケアをしていただくようお願いしたい。

もう一点、日本に来ていただいたときに検査を受けてから14日間、ホテルやその他施設で様子を見るとき費用について教えていただきたい。

また、色々な相談をしたくてもやはり言葉の壁というのが非常に高いという実態もある。ぜひ翻訳機の導入等の関係についても御配慮いただきたい。また、技能実習生がこういう実態にあるということについては共有をさせてもらえればというように思っている。

○平井構成員 今回の感染状況については、前回、申し上げた医療の状況や重症患者の状況、お盆のことなども含めてこのように穏当な内容でまとめていただいております、まず感謝を申し上げます。

今の入国の問題であるが、感染を拡大させないよう、やはり地方側とも連携をしっかりと取って対策していただきたい。

入ってきた場合のその方の情報をやはり地方のそれぞれにその後、動かれるわけだから、そうした先との情報共有を図っていただくこと。また、必要な場合にはしっかりとした停留措置あるいはPCR検査センターが空港やその近傍において十分に確保していただけるように厚生労働省をはじめ関係省庁のほうで御手配をお願い申し上げます。

今日も朝方から例えば愛知県や岐阜県等々、色々と御意見も出た状況があり、セントレア空港周辺における色々な負担の問題があったり、それから、やはり情報共有のこと。それぞれの知事も言っていたが、大分前進していただいたことを評価する声もあったが、本格的にこうして再入国を認めるということになった場合、その辺の手当てもいま一度しっかりと地方側と連携を確立していただきたい。

○河本構成員 経済界ではビジネス需要による渡航についての期待は大きいため、こうしたことを機会に、引き続き空港における検査能力の拡充や整備をお願いしたい。

それと併せて、国際的な人の往来については色々な省庁が関係すると思うので、省庁間の連携をしっかりと取りつつ、横断的な組織間連携を強化した上で実行に移していただきたい。他方、感染拡大防止の重要性も承知しており、人の往来再開だけを急ぐということをお願いしているわけではなく、確実に歩みを進めていただくよう、よろしくをお願いしたい。

○厚生労働省（正林） まず石田構成員のホテル代については、陽性の場合には公費で負担している。それから、検査結果が出るまでの間はホテルで待機するところがあるが、これも公費で負担している。陰性の場合には、通常は御自宅に帰られるか、どうしても帰れない場合にはホテルかもしれないが、その場合だけ個人で負担していただいている。

平井知事の地方との連携、情報共有だが、これまでも情報共有を図ってきたつもりだが、これからはしっかりと情報共有していきたい。

河本構成員の空港の検査能力の拡充もしっかり取り組んでいきたい。

<議事（3）AIシミュレーション開発事業 進捗報告について>

○北野参考人 <資料3を説明>

○館田構成員 このシミュレーションモデルで色々なことが分かってくると感じるが、例えばこれはシミュレーションで、リアルワールドの現象をどうやってシミュレートしていくかが大事だと思うが、資料1で今回のCOVID-19に関しては年齢、高齢者が非常に大事なファクターになっている。高齢者で死亡が高いということだけである。これだけもうほかの肺炎には見られないような現象として見られているから、その高齢者に関して焦点を当てながら動きを見ていくと、その人たちをどうやって守っていくのかということが分かるのか。

もう一つは、やはり高齢者と今回会食、お酒といったところでこれが広がるわけだから、例えばそういうような状況の中で、もちろん声の大きさをだし、アルコールが入ったときの人の唾液の出し方や、そのような現場で問題となっている事例をシミュレートすることによってさらに大事なデータが出てくるかと思うが、この辺はいかがか。

○北野参考人 高齢者に関しては、例えば社会的なネットワーク、高齢者間の対面接触や、ほかの世代と高齢者の対面接触、家族とどのくらい同居しているか、どのくらい高齢者設備に入るかという実際の統計がどうしても必要になると考えている。

これに関して、例えばイタリアとボストンとベトナムとを比較したデータがある論文で分析されており、国や、国の中でも地域ごとにその状態が大分違う。日本の国内でも恐らく違うと思うので、それに対するデータもどうしても必要となる。これは想像でやっても意味あることができないので、それをどうやって入手するかということが重要で、それが分かると少しはこういうところが重要である、ここがリスクファクターだから抑え込みにいかなければいけない、というような議論ができるようになると思う。これに関しては、とにかくデータが必要。

2つ目の御質問の居酒屋で飲んでこのときにどのくらい大声を出すかということだが、これはある想定、シミュレーションできるかもしれないが、おそらく実測するほうが良いと思う。今、かなり簡易に小さなマシンでそういうのが実測できるようなものを開発している研究者は海外でいらっしゃる。どのくらいの精度が出るかや、小さいといってもどのくらい安くなるかというのはあるが、そういうものが仮に出てくると幾つか本当に居酒屋に設置してみて、状況をチェックしてデータにするということをするべきだと思う。

レーザーを基本に使うが、レーザーのシステムは結構コンパクトになってきている部分もあるので、そういうものをつくっていくことが考えられる。ただ、それなりの数を試作でつくるのは結構な予算がどうしても必要なので、国にお願いできればと思うが、それができればある程度できてくるのではないか。

これに関してもシミュレーションは可能だが、やはりまず実測の裏づけが必要に

なるので、きちんとフィールドに出て実測できるというデバイスをつくるということを考える必要がある。シミュレーションとその検証の実測データが、蓄積されれば、実測できないところでもそれらのデータを基にしてシミュレーションである程度のいい推定ができるという2段階で進められるかと思っている。

○平井構成員 今のお話は非常に実用的かと思った。我々、現場でガイドラインをどこまで守らなければならないのか、その辺、緩められるところがほかと組み合わせながらできないのか、こういうシミュレーションをぜひ北野先生のほうでも応用していただけるとありがたい。

例えば、目の前に座っている方がいらっしゃるとして、そこで食事をする、くしゃみをする、それが湿度90%だと飛沫があまり飛ばないということがあった。これが本当であれば、それをまたお店で応用できるかもしれない。加湿器をしっかりとかければ多少距離は狭くてもそれは大丈夫だというようなデータが出れば、実際のところ狭いお店が実は多いのが飲食店の実情であるので、ありがたいと思う。

また、色々謎のあるケースも出る。例えば今、福島県の郡山市ではコーラスのクラスターが出ている。ただ、これは郡山の市長が対策は全部取られていたとおっしゃっていて、ガイドライン的なところが守られていたというようにも言われている。だから、何が起こったのかよく分からないところが色々あるので、そういうところを現場とうまく組み合わせてこのテーマを考えていただいたり、ガイドラインにぜひ反映していただいて、その改定作業や、色々な現場の声に応えたような組合せをできないかということをご検討していただきたい。

また、非常にオーソドックスなシミュレーションもあり、例えば鳥取県では今月公開をし始めたが、交通事業者と相談をして、バスや鉄道の中が本当に危険かどうか、その換気性能を調べようということをおもいついた。「富岳」という高価なものは使えないものだから、電車の中でスモークをたいて、それがどう流れるかという実験をした。そうすると、換気性能というのは入口と出口があると大分改善されるということが分かった。

こういう実験的な事業も各地でもやっているのではないかと思うが、こういうものとまた組み合わせながら、最新鋭のシミュレーションをしていただいて、できるだけスピーディーに現場に供給していただけるとありがたい。

○北野参考人 今の飲食等のシミュレーションだが、やはり実際に色々な条件のシミュレーションをたくさんやっていく必要があると思っている。鳥取のバスのスモークの話は非常に面白かった。「富岳」を回さなくてもそういうようなやり方もあるし、色々な知恵が出てくると思う。そういうものと実際のシミュレーションがどのくらい一致するかをオープンに考えていくことが必要。

今回の方針で色々なデータをできるだけオープンにするというのは、オープンにすることによって色々な人の色々なアイデアが触発されてもっと簡便なやり方、「富岳」も計算料は結構高いから、ありとあらゆるケースをシミュレーションするのは現実ではないと思うので、典型的にこういうようになるといった考え方が分かれば、例えばスモークを使うなど、色々な知恵が出てくるのではないかと。そういうことが触発できればよいと思う。

飲食に関しては、やはり換気やパーティションを立てることなどがあるが、昨日見た写真でびっくりしたのは、丸テーブルで横はパーティションがあるのだが、目の前が抜けており、何の意味もなく一応やっているだけのものがある。だから、感染防止の原理原則をきちんと理解していただかないとほぼ意味がないので、色々な状況でシミュレーションしてよりよくご理解していただけるようにしていきたい。それもパーティションだけではなくて色々なやり方での防御策はできるのではないかと考えている。

コーラスだが、福島の場合はどういう対策を打たれていたのか具体的に存じ上げないが、今までのケースから言ってコーラスは結構リスク高いということは分かっているというのが自分の理解である。国内でもそういう事例は結構あったし、エアロゾルがどんどん出るので、屋外でかなり離れて飛散できればいいのだが、室内の場合はかなり大変だし、オランダでもアムステルダム・コンサートへボウが合唱をやったら合唱団の90%がその1回で感染したというケースもある。だから、合唱に関してはしっかりした対策と研究が必要ではないかと考えている。

○西村国務大臣 郡山のコーラスの件はよく調べてみる。それから飲食についてだが、湿度と換気で変わってくる。ぜひ色々組み合わせてやっていただくとありがたいが、飲食店はこれまでの私の理解だと、会食やコンパ、飲み会ではそのグループ内ではうつっているが、隣のテーブルの人にうつった例はあまり聞いたことがない。普通に家族で食事に行く分には、家族だからそんなに問題があるわけではなくて、いわゆるファミリーレストランなども売上げは非常に落ちているが、基本的に感染者が出た、クラスターになったとは聞いていない。

つまり、普通の飲食店で普通に食事をする分には大丈夫だが、その会食などのケースで個室であったり、人数が多かったり、大声出したりというところでクラスターが発生しているので、そこは我々のメッセージも非常に難しく、飲食全体が駄目だというイメージに今はなってしまうので、もう少しメリハリのついた、飲食店もこうやれば大丈夫だということ。飲み会などが一番問題なので、そこをどうするか、もう少し経済との両立をやっていけるようなガイドラインあるいはメッセージが出せばいいと思う。常々申し上げているようにスポーツクラブはガイドラインを守ってやっているから全くクラスターが出ていない。だから、きちんと事

業等を継続していくので、飲食店も行けるようなガイドラインをぜひつくっていただければと思う。

○北野参考人 色々な御指摘の点等を想定したシミュレーションや実測等をできるように図っていきたい。ぜひそういう御意見を色々私や内閣官房のチームにお寄せいただければと思う。それに基づいてプライオリティーを上げて対応させていただきたい。やはりかなり広い業種にわたってのシミュレーションを行うことになるので、もうプライオリティーづけをしながらやっていくことによって効果的に早くいいガイドラインに資するようなシミュレーション結果を出させていただければと考えている。

○尾身分科会長 今日ここで材料にしているデータというのは、どうしてもバイオメディカルのような定量化できるものが当然であり、そういうものが分析のエLEMENTになっていると思うが、例えば人々の行動心理学、どういう人が、あるいはどういう理由で国の要請、都道府県の要請に応えやすいのか、あるいは日本人のいわゆる協調圧力と言われるようなものがどのぐらい感染拡大防止に役立ったのか、定量化以外のものにもAIを使うことでできるのか。

○北野参考人 まず社会的なことに関しては、やはりデータをどうしっかり取るかが非常に課題になる。個人情報に入る部分がかかなりあったり、行動履歴等のデータがなかなか取りにくかったりというのがある。例えば本当はGPSで時系列にどう人が動いているかといったこと欲しい。個人は特定する必要はないが、これがあると、例えばこの場所から行って、夜、ここに行って、それからどこに帰ったか、という流れがあると感染の流れなどが見えるし、どこで接触が起こる可能性が高いのかが見える。今、我々が入手できるデータはある時点でのスナップショットであって、ある1人の人がどう動いたかどうかが取れない。だから、そういうデータが取れるようになってくると人のネットワークや、場所に紐づいたものになるので、なにが起きているかがわかるようになる。それには、個人を特定する必要は全くない。

もう一つは、行動のシミュレーションが実は非常に難しいのは、いわば自己乖離型のシミュレーションになることである。なぜかという、感染が減ってくるというシミュレーション結果が出たとすると、みんな安心して、ちょっと緩んできて感染が増えてくる危険性があるから、感染が減ってくるという結果が外れる。今度は爆発的な増大が起きるといふシミュレーションが出ると、みんな怖がって出なくなるので、結果として爆発的な増大は起きなくなる。なので、予測したものと逆方向になるように人々は反応するので、予測を出した瞬間に、それから必然的に外れてくるというのが、人の行動にインパクトを与えるシミュレーションの非常に難しい

ところだと思う。だから、行動変容はどうあるかというの織り込んだ形でのコミュニケーションなりシミュレーションの仕方をするということのをこれから考えていく必要があるのではないかと思う。

本当に人の行動というのは、そのシミュレーション結果やデータを見た段階で変わってくる。今回の場合は予測と乖離する方向に人の動きが変わるはずで、それを読み込んだ形でモデルをつくるなり、政策決定をする必要があると思う。

<議事（４）イベント開催制限のあり方について>

○事務局（奈尾） <資料４を説明>

○平井構成員 この原案に賛同する。まだ現実、医療機関のベッドを使っている状況、重症患者の状況などを見ると、８月末で簡単に次のステージへ、というところは現場感覚としてはまだ抵抗感もあるので、このように慎重に構えていただくということによいと思うし、賛同するものである。

なお、これからこうした色々な基準づくり等が始まると思うが、知事会で色々議論したとき、ステージⅠとステージⅡの区分けも本当は具体的な数値などを先生方のほうで考えていただくとありがたいし、また、このようなイベント開催が仮にステージによって変わってくるということになると、その区分けにも影響してくるということにもなる。

このステージⅠからⅣについても、このような新たな行動様式を求めるのと大分絡んでくることになるので、もっと分かりやすい形で提供していただきたいという意見もあったので申し添えたい。

○館田構成員 賛成であるが、少し教えてほしいのは、資料４の最初のページの真ん中の○のところの「その間においても収束傾向が見られた場合には要件のあり方を検討する」ということは大事だと思うが、例えばもう今、5,000人や50%というのが前提になって、もう少し理論的、それこそ片方では「富岳」を使ってシミュレーションしてやっているわけだから、ステップ・バイ・ステップに少しずつやるような仕組みを考えてもいいと思うが、この辺のところはいかがか。

○太田構成員 前回議論したときに、今回、これを解除すると、もう次のステップⅣは全部オーケーというような形の基準だったかと思う。そのときも5,000人の次がもういきなり上限なしではなくて、やはり人数を少し刻むのを考えたらどうか、地域的なものも少し考えたらどうか、など幾つかあったと思うので、今後も恐らく要件の緩和を考えると様々な緩和の仕方があると思うので、より細やかな解除の仕

方というのを1回考えていただけたらありがたい。

○武藤構成員 方向性は賛同するが、理由や次の希望につながる記述の不足を感じる。もう少し精緻なものにするということにも賛同すると同時に、やらなくていいこともやられている気がする。ガイドライン以上に厳しくやっているところは、そこまでやらなくていいということも言ったほうがいいのではないか。

○今村構成員 この方向性については賛成だが、よくなってきて再開したときに今の形だと、単純にこの基準だけを外すということのみだが、大きな会をやるとそれに付随して色々なところで集まっての会食が始まるということが大きなリスクということは言われていたはず。恐らく会場内のコントロールができて、その会などはコントロールが難しくなるから、そこへの注意喚起を一緒に載せるということは非常に重要かと思う。

○尾身分科会長 今の皆さんの意見としては、今回の政府のこの上限を維持するということには基本的には賛成。ただ、これからやっていただきたいことが幾つかあったと思う。

まず1つ目は、平井知事からステージⅠとⅡの指標もできれば考えていただきたいということで、これは分科会の宿題ということで検討する。

基本的にはもう少し要件の緩やかにいくときのその精緻なあり方というものを少し考えてくれないか。ある意味でやり過ぎの部分もあったのではないかとということこれから少し検討していただきたい。

そういう条件で、資料4についてよろしいか。

(異議なし)

<議事(5) 偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ>

○事務局(鳥井) <資料5を説明>

○中山構成員 座長を務めさせていただくことになったのでよろしくお願ひしたい。福島郡山のクラスターの話があったが、このクラスターに対する攻撃も非常に激しいものがあって、本当に大きな問題だと思っている。国民は感染自体の恐怖というのあれば、それに加えて偏見・差別を受けるのではないかと二重の恐怖の下に今、過ごしている人がとても多いと思うので、早い時期に実態把握と関係機関からのヒアリングを行って、できれば年内ぐらい報告書のようなまとめを出したい

と思っている。皆様の御協力もぜひお願いしたい。

○平井構成員 資料5のワーキンググループには、三重県の鈴木知事が入って審議をしていただくということだが、今、地方レベル、現場レベルでも大変問題意識を持って話し合っているところで、有効な事例が幾つか出てきているように思う。岩手が始めた画像保存をする、実は鳥取県もネットサーベイランスを前からやっているが、それを保存して場合によっては訴訟のときに使いますよというようなアナウンスをしたら、少しトーンがやんできたというか、向こう側の警戒心が強まったということがあると思う。

色々やり方があると思うが、場合によっては名誉毀損罪、さらには脅迫罪といった刑法上のものや、あるいは民事上の損害賠償の可能性すらあるということをやったり国民の皆様にも知っていただく必要がある。それで大分変わってくるかもしれない。

あと、やはり日本人として支え合う必要があり、これができなければ現場が回らないという実情がある。正直申し上げて、患者から協力を得られなくなると調査が全く進まなくてクラスターが発生しても止められなくなってしまうようなことになるわけで、クラスター差別というのは非常に深刻な感染拡大のリスクすら負っていると、こういうように我々として非常に危機感を持っているところである。ぜひ現場の声も聞いていただいたり、法的手段は国がやれる分野でもあるので、そういう強制力のあること、執行力のあることも含めてレポートを我々としても取りまとめたり政府のほうでも動いていただけるとありがたい。

なお、この後の議題になるが、HER-SYSについては入力の手間が結構あるというところがあり、医療機関の協力を得にくく、保健所などで、あるいは県庁で入力している場合などもある。せっかく緊急包括支援交付金もあるので、例えば入力の手間などを外部委託しながら交付金で措置をしていくということもあり得るのかもしれないし、色々工夫をしていただきたいという声が上がっている。また、せっかくの情報なので国のほうでも統一的な調査統計の提供をしていただく。地方側のほうで色々今も発表しているが、そうしたものの整合性をぜひ取っていただきたい。

○武藤構成員 中山座長がおっしゃったことに1つ追加をしたいが、色々な県や市町村のいい取組をとにかくなるべく拾いたい。それをどんどん横につなげて紹介したいというのが1つ考えていたことである。それから、差別や偏見をやっている人は自身ではそう思っていないので、対応や、実際それがそう受け止められることなどについてしっかり類型化をして、何の議論をしているかが分かるようにしたい。

自身の立場として思うことは、今回のコロナの話で、もともとあったものが色々社会問題として浮き彫りになっているという側面が非常に大きいので、あまりコロ

ナだからという話で特別にするというよりも、あらゆる感染症において同じようなことがあるかもしれないということを念頭に中山先生と相談してやっていきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

<議事（6）感染者情報の活用のあり方に関するWG これまでの検討状況等>

○厚生労働省（佐々木） <資料6を説明>

○釜萯構成員 このWGにも加えていただいているが、まず自治体では色々な独自のシステムを既に構築して運用しているところもある。しかし、国全体として同じ基準で閲覧性を高めて、そして、入力してすぐに結果が見られるというような方向を目指すというHER-SYSの理念は非常に大事で、ぜひこれを普及させる必要があると思う。それまでにはまた多くの方々がこれまでにやってきたことと変わることに対する抵抗は当然おありになると思うが、ぜひそこを克服していただき、また、国もなるべく入力しやすくするといった工夫もしながら何とかこのHER-SYSがしっかり稼働して、そして、情報が早く共有されるという方向にぜひ持って行っていただきたい。そのために私自身も努力したいと思っている。

○尾身分科会長 本当にWGでは、この大変難しい問題を一生懸命議論していただき感謝申し上げます。色々な意見が出されており、大変難しいということは十分承知しているが、そろそろある程度、改善でどんな意見が出ているかということをもとめて、少しずつ改善の具体的な方法というものを決めていっていただきたい。

これは国民が今、かなり期待していることで、なるべく早くできることは具体的に少しずつしていく必要があると思うのでWGには早く改善策についての結論を出してほしい。

<議事（7）その他>

○脇田構成員 <資料7を説明>

○小林構成員 これは5月、6月の夜の街というか、歓楽街での感染が抑え込めなかったこと、抑え込むことを努力したことの教訓、ケーススタディーを基に、これから秋、冬にかけて再びこのような夜の街あるいはそれ以外の業界かもしれないが、感染が拡大するのをなるべく早期の段階で抑え込むということの必要性を感じるので、ぜひ国にこういう仕組みをつくってもらいたい。

今の保健所の業務があまりに多過ぎてオーバーフローしてしまっているというこ

とを考えると、そこに国が人員や資源を追加的にタスクフォースのような形で投入して、それを全国の色々な地域でつくっていくということは確かにコストがかかることだが、一旦感染が広がると、経済全体に対する大きなコスト、消費の低迷や企業活動が低迷することによる大きな経済コストを考えれば、政策に投入するコストは相対的には小さなコストで済むと思うので、ぜひ秋、冬の感染が拡大する前にこういう体制をつくっていければと思う。

○押谷構成員 こういったことの重要性の背景、なぜこれが必要なのかということをも簡単に述べたいと思うが、我々は最初からクラスターからクラスターにつながっていくことがこの感染症の流行にとっての条件の可能性が高いということを申し上げてきたが、日本の場合、そういう条件がそろうところというのはそんなに多くなくて、歓楽街で結局、その場の環境としてクラスターが起きやすい。生活環境がさらに今回の場合、クラスターを起こしやすい環境であった。

そういうことは諸外国でも見られている。シンガポールのマリグナントワーカーの例も生活環境が悪いのと、ヨーロッパでもアメリカでも食肉加工業でかなりの大きなクラスターが見えている。これは働く環境と生活環境に非常に劣悪な環境があって、クラスターが起きやすい環境があって広がっているということがあるので、今回の場合は6月以降の感染拡大はこういうことが原因だったのだろうと考えられるが、実は3月、4月、5月の流行も外国から帰国した人や外国から入ってきた人が感染して入国したというのが直接のきっかけだが、それだけでは大きな感染拡大になっていなかったかもしれなくて、こういう歓楽街で広がったということが一つのきっかけになっている。

あとは、日本にこれだけなのかというと、そうではないかもしれないということも考えておかなければいけなくて、ここのところに来て少し外国人労働者の中でのクラスターというのも見られているので、そういうほかの環境も含めて見ていく必要はあると思う。

○今村構成員 資料7の2の項目の2行目のところに「信頼関係を維持しつつ」という一言があるが、これをオープンに出していることは非常に大切なことかと思う。

各地域で歓楽街をつくっているところというのは、長い歴史の中でその地域に根差してそこをつくっているようなパターンができています。そこは周りとの関係を取りながらその地域ですずっと続けている。その中で来るお客さんというのは必ずしもその地域の人だけではなくて、観光とともにほかの地域から来る人などもあるから、恐らくうまくアプリなどを使えると助かるとは思うが、不特定になってしまうのでどうしても店名公表になりやすい。そうすると、店名公表されているところを見て、それは避けたいと思うのが普通の動きなので、どうしても報告が遅れがちになって

しまう。その間に感染が広がるということは想像できるので、その辺のところを早めに出してくれる、被害も小さくできる、もしくは被害が大きくなりそうだったら、そこをできればきちんとと言ってくれたところには補償をするといったような対応策をしっかりと細かくやって迅速に動けるような形にしていくべきである。

○武藤構成員 今の「信頼関係を維持しつつ」というのはやはり非常に重要で、この間、歌舞伎町で色々行ったことが結果的に協力してよかったという結論になっているかどうかということも含めて検証していただいて、ほかの歓楽街にはまた別の文脈で色々動きがあるのでその辺りを確認していただきたい。また、ある特定の地域に烙印を押すようなことをあえてやるというのは、今、やめたほうがいい。

○脇田構成員 我々も、信頼関係を維持するというのは非常に大事だと思っていて、今回も調査に協力してくれた店舗には私の名前の感謝状も出しているというようなことはあるので、今後もそういった活動というのは重要だろうと思う。

○尾身分科会長 それでは、大体よろしいか。この文章は公表することになるので幾つか確認する。

まず1番目のパラグラフの最後の行、「具体的には以下のような取り組みを検討していただきたい。」。この文章は、国にタスクフォース的なものをつくってしっかり検討してくれ、という趣旨。したがって、具体的には以下の1、2のような取組など。これは1、2だけではないかもしれない。だから、これは以下1、2のような取組などというのをに入れていただければと思う。

それから、1番目の4行目は民間等の協力であえて括弧で「業務委託を含む」と書いてあるが、ここまで民間の協力として業務委託をする必要はない場合もあるし、業務委託はなかなか難しい場合もある。ここは「民間の協力などを得たり」ということで、業務委託とあまりにもはっきりし過ぎている点は表現に工夫が必要。

それから、2番目は今の話を聞くと「信頼関係を維持しつつ」というところはアンダーラインを引いていただきたい。

それから、脇田構成員から下水道のこともお話ししていたので、ここは下水のサンプリングも含める。

それから、最後、ここが非常に大事だと思うが、この夜の街以外に押谷委員もこれ以外のクラスターもあり得るということで、あえて3番目が書いてあるが、今、言ったような機動的な仕組みが効果を発揮できるかどうかは分からないわけである。効果が発揮できれば、ここに歓楽街に限らず迅速なことができるように、ほかでもそういうことを構築することを検討してみたらどうかということで、そこは弾力的にしておいたほうがいいと思うが、そんなところでよろしいか。

○押谷構成員 最後の3番目のところ、細かい点だが、「同様な環境や場面」は、環境や場面は全く違う可能性があるので、同様なリスクのある環境や場面というような形にしたほうが良いと思う。

○武藤構成員 「信頼関係を維持しつつ」という部分にだけアンダーラインを引くと悪目立ちするので、私の提案は、信頼関係を構築・維持することに最大限努力しつつ、ぐらいでどうか。

○加藤厚労大臣 脇田先生に教えていただきたいが、私どもが各自治体でこうした取組をすることを支援するためにお金や人材を派遣する、これは新宿でもやった。これは可能だが、この文章では、誰がやるのか。1、2は国が出て行ってこれをやると現場で絶対トラブルを起こすので、やはり保健所等が主体となってやっておられることをどう支援していくという、その辺の主語関係を明確にさせていただいたほうが、それを我々が全面的に応援するというのは当然だと思っているが、主役は今の体制、法律体系の中ではあくまでも各自治体であり、保健所が中核になっているので、その位置づけだけは明確にしておいていただいたほうが動きやすいと思っている。

○脇田構成員 前文のところでは我々が書いたのは、政府のリーダーシップの下でそういった組織をつくって、それで自治体を支援してほしいという書き方をしているが、自治体が主体的にやれるような体制を政府から支援してほしいといったような書きぶりということで、修正させていただきたい。

○加藤厚労大臣 そういうように書いていただいたほうが分かりやすい。

○尾身分科会長 それはもう国も財政的なサポートも既に出してくださっている。そちらのこととまた別の要素があるということ。

○加藤厚労大臣 人を集めたりして応援するということだと思う。

○尾身分科会長 今、大臣がおっしゃった主語のことを含め、修正したいと思います。しかし、本日全てはつきり国でどこまでというのを決めるのはなかなか難しいので、そのことも含めてこれからじっくりと検討していくということでもよろしいか。

それでは、これも修正を条件にたたき台は分科会のコンセンサスということで政府に提案をさせていただく。

○岡部構成員 新型コロナウイルス感染症の感染法上の措置の運用について考える時期ではないかということを検討した。これも分科会の有志というような形で何人かの人たちで集まって相談したのだが、感染症法上のことなのでアドバイザリーボードで相談したほうがいいたろうということで、今日、アドバイザリーボードのほうでこの件について検討、了解いただいたが、こちらでも議論あるいは御了解いただきたいと思う。

新型コロナウイルス感染症は、現在は指定感染症、スタートのときは二類相当ということになっている。実質上、色々変化はしているのだが、当初は二類相当ということから、現在では疑似症、無症状病原体保有者も含めた全数報告・入院勧告や就業制限、濃厚接触者の外出自粛要請、医療費の負担等について行われてきている。

本感染症を1月ぐらいのときに指定感染症としたときの未知だった状況から比較してみると、一定のエビデンスが蓄積し効果的な対策行動も明らかになりつつある。また、ウイルスそのもの及び感染症としての疫学的状況も理解が進み、また、国内においては地域によって大きく疫学状況が異なってきているというようなことも分かってきている。

そこで、感染症法上の措置の運用について、新型コロナウイルス感染症発生当時から現在の変化まで、現状においてメリットの部分もあるし、デメリットの部分もあるだろうと思うので、これを整理していく必要があるのではないかと考えている。

そのためには、アドバイザリーボードなどでワーキンググループを設置して、この分科会あるいは感染症部会などとも連携を取って検討を行ってはどうか、というのが提案事項である。このこと自体は、今日の午前中のアドバイザリーボードでは了解をいただいた。

○尾身分科会長 これは指定感染症から外すということではなくて色々なことを検討していくということか。

○岡部構成員 直ちに外すか外さないかということではなくて、今までの変化についてどういう対応をするか、あるいは維持をしてもいいのかといった議論はやはりやったほうがいいのではないかと考えている。

○尾身分科会長 結論が最初からありきではなくて色々なメリット・デメリットをしっかりと議論していこうというのがここの提案である。これは基本的にアドバイザリーボードが主にやることで、その結果を分科会に報告してもらいたいと思う。

○岡部構成員 感染症法そのものなので、やはり厚生労働省などそれを管轄するとこ

ろが事務局になっていただいたほうがいいかと思う。そこでの議論がいいのではないか。もちろん、こちらの分科会には連絡をする。

○尾身分科会長 最終的には社会的なインパクトがあるからここでも議論するチャンスがあると思うが、色々な基本的な議論はアドバイザリーボードでもんでいただければということ。

○小林構成員 賛成だが、御要望をしたいのは、やはり技術的な事項の検討をされるということで、感染症法上の措置の運用が変わるかもしれないということについては、それを受けて一般の国民や消費者の期待の在り方がどういう影響を受けるかによっては経済や社会の活動にも影響があるので、どういう検討をされてそれがどういう意味合いがあるかというのを、分科会でしていただければと思う。

○清古構成員 全国保健所長会だが、岡部先生の御提案に強く賛成するので、ぜひよろしく願いたい。

○尾身分科会長 それでは、そういうことで岡部構成員からの提案、分科会としてもサポートするということでよろしいか。

○釜菴構成員 今日、国際的な人の往来の再開についての議論があった。さらに海外との行き来が今後拡大される中で検査の需要拡大が予想される。今後、インフルエンザの流行を考えると、新型コロナの検査の体制をさらに拡大しておく必要があると思うし、それから、色々な経済的な活動やスポーツイベントなどにおける検査の需要というようなことも考えられる中で、国全体として今後必要な検査の総量というのをどうのように考えるのかというのは、分科会で情報を共有させていただいて、今後の見通しについて議論するというようなことができるとういのではないかと感じている。

今、検査の体制は大分以前よりは改善してきているし、手段が色々増えているが、一方で、抗原の迅速診断、定性検査のほうはなかなか実績が伸びていないということもあって、今後はこれを大いに利用すべきだと思う。それから、抗原の定量検査のルミパルスというのがあるが、これの実績がどうなのか。それから、PCRの検査の中での検体が唾液と鼻咽頭ぬぐい液との実績がどういような状況にあるのかというようにことについて総合的に皆さんの情報共有ができるようなことが必要だろうと思うので、今後分科会でそれらの情報を教えていただくことができればありがたい。

○武藤構成員 今日、北野先生にAIシミュレーション開発事業の御説明をいただいて大変勉強になった。この件でリスコミの観点から1つ気になっていたことだが、科学コミュニケーションで成果を早く広く社会に伝えるという観点ではこういう形で出ていくのは非常によいことだが、これとガイドラインの関係をうまく説明しないと、ただ、「怖い」というようにしか世の中の人はこの映像を見ていないところがあると思う。なので、この成果はすばらしいが、これと、業種別ガイドラインや厚生労働省で啓発していることとはどんな関係があって、これはその対策のうち、これができていればそんなに怖くないというようなこととセットでぜひお伝えいただけないか。

これからたくさんシミュレーションが出てくると思うが、私たちの社会はレジリエンスでここの恐怖から打ち勝ってなるべくいい社会にしていかなければならないので、そういう観点でぜひセットでのお知らせをお願いしたい。

○尾身分科会長 釜范構成員の検査の色々な状況を国にもう少し適宜情報提供していただきたいというのは、本当にそう思う。なるべく早く検査のニーズの把握をしていただきたいというようなこともあったので、そう簡単ではないが、国、厚生労働省もご対応いただきたい。

釜范先生もおっしゃるように、抗原検査などの実態がまだ流動的なところがあり、完全に確たるニーズは把握できないと思うので、大まかなことでもいいから現状はどうなっているのか、その上でどんなニーズがあるのかをなるべく早い時期にお示しいただければ、みんなが方向感を分かると思うのでよろしくをお願いしたい。

以上